

これからの研究に向けて

所長 田村 眞通

昨年1年間、当所へのご協力とご支援に感謝申し上げます。

本年も漁業者の立場に立った研究を展開していきたいと考えていますのでよろしくお願いいたします。

昨今、研究の成果をこれまで以上に厳しく求められるとともに行政独立法人化へ向けての検討など水産の研究を取り巻く情勢は厳しさを増してきました。このような中で我々は益々しっかりと目標設定を行っていくことが重要になると思います。目標を設定するにあたり、もっとも意識しなければならないことは、漁業の問題を探り、その問題をどのように解決していくかが目標設定の鍵になるものと考えています。個々には様々な問題があると思いますが、まず大きな視点に立って、漁業の問題と研究の方向について概観してみたいと思います。

1. 漁獲の減少と魚価低迷

一部の魚種の漁獲量は増加していますが、多くの魚種の漁獲量は減少しています。それに追い討ちをかけるように魚価は低迷しています。この問題に対処するには成長途中の小型な魚を保護したり、親を必要以上に間引かないなど漁獲を安定させるための資源管理と対象とする魚種の種苗放流を行い資源の底上げを図る栽培漁業の展開が必要と考えます。そして資源管理計画をたてるにはまず、対象とする資源の生態をきちんと把握することから始まります。また、対象とする魚種の種苗生産技術を確立し、その生態に合った放流を心がけることが大切で、その効果についても十分に検証していく必要があります。魚価についてはその売り方に焦点をあてた試験研究が必要で、例えば、ホタテガイでは加工業者への一辺倒の売り方から、活貝販売なども入れた間口の広い売り方が必要と思います。活貝としていかに長期間保持できるかなどの技術開発も研究の対象となり得るものと考えています。

2. 漁村の高齢化

県内多くの漁村を構成する漁業者は高齢化しています。多くの沿岸漁業は、海藻を取ったり、刺し網をさしたり、釣りをしたり、季節に合わせて様々な漁業種類を複合的に営むことによって成り立っています。そのような中で、沖に出ずにごく沿岸であまり手間をかけずに収入を得る海藻、ウニ、アワビなどの磯根資源を対象とした漁業を多種にわたって増やすことが高齢

者対策として必要であろうと思います。これからはこれら磯根資源の資源管理手法の開発、増養殖の手法開発は重要で、例えば、アカモクの養殖技術開発、クロモの増殖などの技術開発が必要と考えています。

3. 漁業就業者の減少

県内の漁業就業者の数は近年減少傾向にあります。特に、ホタテガイ養殖業者の数は昭和50年代には2000経営体ぐらいありましたが、今は1200経営体程度で減少しています。しかし、ホタテガイの水揚げはその頃より大幅に増加していますので1漁家あたりの生産量は増していることになり、その分、漁家にかかる労力は多くなっています。そのような面では養殖の省力化も重要な課題の一つであろうと思います。例としては養殖の省力化のために当所で取組んでいるホタテガイ養殖の新耳吊り留め金の開発などが挙げられます。さらに就業者の減少問題については前に述べたように資源回復を図り、漁業者の経営を安定させることが基本となることは言うまでもありません。

4. 環境の影響

対象資源は海の中で生活しています。当然、水温などの影響を大きく受けます。昭和59年の春先を中心に青森県周辺海域で異常冷水が発生しました。その影響でアワビやサザエが死んだりしたことは記憶に新しいところであり、一方、コンブは豊漁となりました。このように水温の変動は資源の量に大きく影響を与えます。また、ホタテガイでは高水温で斃死が起ったり、春の東風の卓越によって海底の泥が巻き上げられてホタテガイに悪影響を及ぼすなどの現象があり、環境と資源の動向を結びつけて究明することや、環境と生物の関係を詳細に捉え、大きな被害とならないように情報発信していくことも必要と考えています。

5. その他

以上述べてきた問題の外、近年では燃油高騰の問題や大型クラゲの問題があげられます。これらの問題については今まで述べてきたこととは別の角度からの検討や行政対応が必要と考えます。

以上の概観に立って、今後の研究を進め、青森県漁業の振興に努めていきたいと考えています。今後ともご協力、ご支援よろしくお願いいたします。